

序章 二一世紀・波瀾の幕開き

二〇世紀から二一世紀へ

二〇世紀とはどんな時代だったのか、「二〇世紀 その光と闇」への言及が盛んである。

この世紀の一〇〇年は、紀元後の人類史の総量としての半分以上であるのかもしれない。「科学技術から意識の世界にまで至る人間の地平の拡大、欲望の暴力化、イデオロギーが象徴する『大きな物語』の崩壊、そして今、私たちの意識に忍び寄る世紀末的寂寥感」（読売新聞、一九九七年二月二十八日号）。

二〇世紀とはなんであつたのか。

仮に二〇世紀が戦争と科学技術、国家の時代であつたとすると、来たるべき新世紀にかけて当面三つの課題が考えられる。

第一はポスト冷戦、ポスト・パックス・アメリカーナとしての世界的な規模での多極体制、リージョナリズムとポードレス・ワールドともいうべき国境なき世界への過程である。国民国家の融解、二重の意味での解体である。国家連合や連邦への移行と、民族、種族、地域等への分化、分裂である。

第二は近代工業社会からポスト情報化社会、高度産業社会としての現代知識・文化社会への移行である。たんなる交流、テレコム・モビリティの発展やネットワーク社会からコミュニケーション社会、そのセンターと

しての世界的な新たな都市の時代である。国家中心の時代から都市が主役になり、さらに芸術や美意識の時代の到来である。

そして第三には二〇世紀的な科学技術や経済の進歩がみこめないというか、その反省もあって一種の停滞をよぎなくされる。そのために競争や個人のバラバラな共存ではなく、「共生」こそが大切になる。先進国主導の国際化から後進国も含む世界化へ、さらに動植物との共生も含む地球化である。

「国際」とは文字通り国を前提としての「際」としての交流であるが、今や国境を越えてどこか国境を意識しない人、物、カネの流れや多国籍ならぬ超国籍企業の登場である。また、国家や人間社会だけの利害で考えられない課題であるとすれば、世界化よりはむしろ地球化の方が適切ではなからうか。当面はポスト東西から新たな南北問題が登場するだろう。

新世紀を展望する前に、まずはかつての世界史では類をみない激動にとんだ二〇世紀とは何だったのか、その主要なポイントだけを見直しておこう。二〇世紀の終わりはいまでもなく一〇〇年単位と千年紀の終わりでもあり、二つの時期がいみじくも重なった。

そこでこの一〇〇年であるが、「光と影が交錯した世紀」(ジョン・K・ガルブレイス)、いわば人間の二面性を映し出したともいえる最悪の時代であったと共に最良の時代でもあった。

それ以前の時代には想像もできなかった、二つの大戦や核兵器、自然環境の破壊者が台頭する恐怖の時代であり、経済成長による寿命や健康や余暇といった豊かさを実現した時代でもあった。トータルにみれば前半は大戦と大恐慌、そして後半は冷戦と植民地の終焉、そして経済成長が特徴である。

第三章 日本生き残りのための選択

一 日本的二一世紀論を越えて

(1) 日本的二一世紀論

先の「二〇〇〇年の日本シリーズ」以来、多くの我が国で発表された二一世紀論をみると、共通する点は、九〇年代が大きな歴史的な転換期であり、その転換はいわゆる「三K」、国際化、高齢化、高度化（「ハイテク化、成熟化」）が中心である。これらは、二一世紀のためのわが国が長期的基盤を確立するにあたっての三つの課題と考えられている。

第一は、ともすれば自国本位になりがちなわが国に対し、第二の開国を迫る国際化である。G N P 大国として新たな国際秩序の形成・維持および国際公共財の提供に取り組む等、国際的責務である。

従来国際化とは単に人、物、金が海外に行くことであり、内なる国際化もままならず、欧米へのキャッチアップだけが目標であった。

日本の特殊性にどっぷりつかかり、時に外圧を受けてもじっとやりすごし、意味のない笑いと「日本に生まれてよかった」の実感でひたすらわが道を行くであった。この間は、なりふりかまわず総財テクのバブル期であった。外国からはウサギ小屋とか高層キリン小屋などといわれつつも、けっこうワーカーホリックも楽しいものであった。

ひところの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」や、パックス・アメニッポンやジャポニカ等、実に無邪気なものであった。

その上欧米以外の国にはきわめて尊大であった。

実は、明治の開国以来の日本の対応は、「極東」でも東洋でもなく、むしろ一貫して西欧であった。しかし決して西欧そのものでもなかったわけで、むしろ西欧社会のいずれのものであり、「極西」がふさわしい。

「アジアと日本」ではあっても、「アジアの中の日本」ではなかった。また、アジアの国々と民族の現状は複雑であり、文化圏も決して一様ではなく日本との関係も異なる。その上に戦争による加害者と被害者の消しがい過去と現在の政治、経済関係が加わるのだから、うかつにアジアとの連帯などとはいえなかった。

しかも未だ、慰安婦や教科書問題等アジア近隣諸国との戦争責任についての償いや、それ以上に国の責務や国民の対応が必ずしもはつきりしていない。それが現地での日本企業の進出におけるトラブルに発展し、必要以上の事態を引き起こしている。

しかし、これからの日本はアジアとの関係が緊急の課題である。これはかつての入亜脱亜の歴史の繰り返しであってはならない。

提言 科学技術基本政策の理念

一 「科学技術基本政策の理念」について

内閣総理大臣

小泉純一郎 殿

社団法人先端技術産業調査会
会長 西澤 潤一

平成一三年一月六日内閣府が発足し、各省庁を包括した国家戦略を策定推進する体制が整えられました。今我が国は、人類と地球社会の変貌に伴う地球規模の課題への対応と、国内状況の変化、国際諸情勢の激変に直面し、国家の総力を挙げた未来開拓型の国家戦略の策定実行が求められています。

これに対して、現状は省庁分断型行政に依存し過去の延長、維持のように思われます。科学技術は秒進分歩といわれる程進歩が早く、しかもグローバルな要請には迅速に対応することが求められております。このため科学技術を基盤とする国

家戦略策定には、総合科学技術会議の枠を超えた考え方が必要です。

現代は、文明的とも言える大転換期にあり、それに対応する国家経営には、俯瞰的視点による展望によって我が国の将来像を描き、そこに想定される要請に対して先行的に挑戦開拓をして、得られる成果を迅速に活用してゆくシステム改革をも含めた科学技術基本政策が必須となります。

これに対して、内閣府には、科学技術や人類・地球の未来への展望更に未知の新分野開拓などへの見識と実体験を持つ人材が不足しております。更に、前述のような包括的基本政策を取りまとめる専門家なども充分配置されてきたとは言い難い状況にあると存じます。

当会は、多様な先端技術関連団体・企業及び有識者で構成された団体で、社団法人日本工学会アカデミー、社団法人日本工学会とも連携を保ちつつ活動を行っております。今年創立二〇周年を迎え、来年度から科学技術基本計画第三期へ移行することから、科学技術を基盤とする国家戦略について、俯瞰的検討のもとに、「文明的転換期に対応する日本の選択」―科学技術基本政策の理念―と題する提言を取りまとめました。国家経営戦略考慮の原点から考察したのですが、ご参考に戴き、科学技術基本計画へ反映させて戴ければ幸い

に存じます。

平成一七年一月三〇日

別紙 提言

— 科学技術国家戦略策定システムの構築 —

添付 文明史的転換期に対応する日本の選択

報告 1 科学技術基本政策の理念 —

— 国際経済秩序変革の兆し —

— 米国世界覇権の限界と日本の対応 —

報告 2 安く豊かな石油時代が終わる

— 産業社会へ及ぼす影響 —

国家戦略策定へ科学者・技術者の為すべき活動

— 人類危機へ科学技術力の発揮を —

「提言」

— 科学技術国家戦略策定システムの構築 —

〔情勢認識〕

文明史的とも言える歴史的転換期に直面している。それは

二〇世紀の「石油文明」が峠にさしかかり、地球規模での産業社会の構造変化が進行、それと共に、これまで先進国主導型であった国際経済秩序が、主要新興途上国との調整をはかる方向へ大きく転換し始めていることにある。これらはまた、世界及び各地域の政治力学に影響し、我が国は極めて困難な国家経営を迫られることを意味している。

こうした歴史的变化に対応するため、我が国の依って立つ基盤を見つめ直して日本社会の構造と国民見識の改革をはかる必要がある。

我が国は、「海洋通商国家」であり「先端技術強国」である。

科学技術力は国力の基盤として重要なものであり、安全保障、経済活力に直接かかわりを持っている。我が国は、経済成熟先進国として、省エネ、省力型生産と生活文化価値商品追求を融合させた先端技術企業を広範に有する産業構造を構築している。

国際競争力を持つ商品設計に、原子・分子レベルの高機能・高性能を引き出す部品を核として、包括的産業技術力を駆使している。資源・エネルギーは輸入依存であるが、元素機能を引き出す加工・部品については有機・無機・金属分野に強力な企業群が存在し、それらを背景に先駆的な都市国家に住